

コスタリカ経済定期報告(2021年2月)

2021年3月

在コスタリカ日本大使館 経済班

※出典：コスタリカ中央銀行(BCCR)、財務省、貿易省(COMEX)及び貿易振興機構(PROCOMER)。主な出来事については当地新聞記事¹⁾による。

1 主要経済指標

	2020年	2020年	2021年	
		12月	1月	2月
累積輸出総額 FOB(100万ドル)	11,625.7	11,625.7	959.5	n.a.
累積輸入総額 CIF(100万ドル)	14,457.0	14,457.0	1,316.6	n.a.
貿易収支(100万ドル)	▲2,831.3	▲2,831.3	▲357.2	n.a.
財政収支対 GDP 比(%)	▲8.08	▲8.08	n.a.	n.a.
消費者物価指数(CPI:2020年12月を100とする)	100.00	100.00	100.18	99.92
為替(通貨はコロン・1米ドルあたり中値・月末値)	613.92	613.92	612.55	612.97
政策金利(%) (年末・月末)	0.75	0.75	0.75	0.75
基本預金金利(%) (年末・月末)	3.50	3.50	3.55	3.45
外貨準備高(100万ドル) (年末・月末)	7,224.7	7,224.7	7,266.0	7,296.8

2 新型コロナウイルス関連

(1) 2月24日、中米経済統合銀行(BCIE)は、コロナ用ワクチン購入資金としてコスタリカに対する8千万米ドルの借款を決定した。同借款により、当国は、370万人分のワクチン入手が可能になる。今後、同融資は、国会審議に付される。なお、今回の借款の償還期限は20年で、5年間の返済猶予が与えられる。

(2) 26日、保健省は、アストラゼネカ社製ワクチンのコスタリカ国内での使用を許可したと発表した。欧州医薬庁(EMA)によるアストラゼネカ社製ワクチンの条件付販売承認に基づき、保健省が審査したもの。5月をメドに輸入が開始される予定。

3 IMF借款に向けた政府との協議要請

3日、コスタリカ経団連など38の会議所、職域団体、労組が連名で、政府が提案する一連の財政改革法案の見直しを文書で申し入れた。これらの組織は政府が既に国会に提出した各法案のいくつかの条文に、昨年末に行われた政府と多様なセクター間の全国対話合意にそぐわない点があり、IMF実務者らとの合意については同意しつつも、法案の見直しが必要であるとしている。1月22日、政府は、IMFによる借款17億5千万米ドルのための歳出削減や歳入増を含む財政政策に関して、IMFとの合意に至った旨を発表した。しかし同借款の条件となる財政改革法案の成立については、多様なセクターから憂慮の声が聞かれていた。この申し入れに対して、3日、アルバラード大統領及びカストロ大統領府報道

¹⁾ ラ・ナシオン紙、エル・ディアリオ・エクストラ紙、ラ・レプブリカ紙、エル・フィナンシエロ紙等

官は、法案の見直しを拒否する意向を示した。

4 アルバラード大統領による太平洋同盟正式加盟の可能性否定

4日、アルバラード大統領は、公約通り、国内農業従事者が十分な競争力を獲得するまでは、自身の政権下において太平洋同盟の正式加盟手続きを再開する可能性がないことを再度表明した。なお、コスタリカは2012年から太平洋同盟のオブザーバー国であり、(チンチージャ国民解放党政権末期の)2014年に正式加盟に向けた交渉を開始していた。

5 サービス貿易額の停滞

投資振興機構(Cinde)及び貿易振興機構(Procomer)によれば、コロナ流行にもかかわらず、いくつかの多国籍企業が成長を見せたもののサービス輸出額(観光業を除く)の2020年累積成長率(9月までの暫定値)は、前年同期比0.01%の微増であった(サービス輸出額は41億2,700万米ドル)。観光業を含まないサービス輸出額は、2010年(27億7,500万米ドル)から2019年(55億2,600万米ドル)へと右肩上がりに約99%の成長を見せたにもかかわらず、2020年は停滞したと言える。

Cindeによると、当国のサービス輸出の形態はここ20年で多様化している。1999年にはサービス輸出のうち(インバウンド)観光業が61.4%を占め、情報通信サービスは6.5%、対企業サービスは2.8%に過ぎなかった。しかし2019年には、観光業は41.8%にとどまり、逆に対企業サービスが35.2%、情報通信サービスが14%と規模を拡大している。

6 大西洋港湾公社(Japdeva) 運営停止の危機

6日、大西洋岸港湾管理・経済開発運営公社(Japdeva)はプレスリリースで、早急に資金難を解決しなければリモン県の港湾(モイン港・リモン港)の運営停止の危機に陥る旨発表した。アンドレア・センテノ同公社総裁によれば、同公社の資金難は深刻で、本年、どの時点で港湾の運営が停止に追い込まれてもおかしくない状況にあり、510名の従業員の給与、港湾運営費用、その他経費の支出ができなくなる危機に追い込まれている。

同公社では長年、労組との給与引き上げ交渉が続いており、労働者の給与に充てられる資金口座が裁判所の凍結措置により公社側がアクセスできなくなっていることから、経営立て直しのための給与引き下げもできない状況にある。

7 中国人観光客の査証免除措置導入他

17日、セグーラ観光大臣は、アルバラード大統領とともに記者会見を開き、当国の観光業の再活性化を促進するための20の方策について発表した。この中で、同大臣は、3月以降、北京市及び上海市に在住する中国人に関しては観光目的で当国に入国する場合、旅行会社が販売するパッケージツアーである場合に限り短期滞在査証の取得を免除する旨発表した。

「セ」大臣は、この他、観光業再活性化振興策の一環として、公務員に対して各々の自由意志により一日あたりの労働時間を割り増しすることで、週末以外の日を休日と認定し観光を推奨する案、(可能な限りでの)公務員を対象とした観光地におけるテレワーク実施案、観光業関連企業の債務返済期限の延期案等を発表した。

8 フリーゾーンの成長率

中銀の発表する月間経済活動指標（IMAE）によれば、コロナの流行下にあつて、2020年フリーゾーンの成長率は、前年比13.8%であった。同免税特区においては2020年5月より継続的に活動の回復が見られた。他方、フリーゾーン外の一般企業に関しては、情勢回復はゆっくりとしたもので、2020年は7%のマイナス成長に終わった。双方を合わせると、同年成長率は、▲4.5%になる。

貿易振興機構（Procomer）によれば、フリーゾーンに立地する企業は社会保険庁（CCSS）に登録されている企業の0.5%に過ぎない。それにもかかわらず、2019年においては、フリーゾーンの394の企業が輸出額の53%（対GDP比8.4%：61億米ドル）を担っている。

9 ラテンアメリカ開発銀行（CAF）への正式加盟

23日、カランサ・ラテンアメリカ開発銀行（CAF）総裁及びクベロ中銀総裁は、大統領府において、アルバラード大統領及びビジェーガス財相同席のもと、当国のCAF正式加盟書簡に署名した。コスタリカが正式加盟国になったことで、今後、CAFから当国への最大融資額が45億米ドルとなり、長期でより有利な借款が可能となる。またCAFによる無償資金技術協力へのアクセスも可能となる。

10 鉄道公団による韓国企業との鉄道（太平洋路線）敷設フィージビリティスタディ実施のための契約締結

鉄道公団（Incofer）は、国家計画経済政策省からの出資を受け、25日、太平洋側地域に向かう（貨物）鉄道路線93キロ（アラフエラ市のシルエラス駅・プンタアレナス県エスパルサ市のカルデラ港間）の敷設の可能性を探るためのフィージビリティスタディ実施契約を韓国のコンソーシアム（Dong Il Engineering Consultants CO. LTD.、Korea National Railway 及び Soosung Engineering Co. LTD.によって構成される）と結んだ。同契約額は54万米ドル。市場調査、リスク調査、ファイナンス見積もり、設計、予算評価、第三セクターへのコンセッション可能性調査、鉄津？サービスにかかるメンテナンス他を含む。同コンソーシアムは、プロジェクト請負保証金をデポジットした後、契約に従って11カ月かけてフィージビリティスタディを実施する。Incoferの概算によれば、本鉄道の敷設事業は、約8千万米ドル規模になる見込み。

（了）